

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役 西川 寧人(常勤)	県所管部課	県民生活環境部廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	m-shinagawa@kr-c.co.jp y-nishikawa@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱ケミカル	500,000	15.1%
	5	新日鐵住金	500,000	15.1%
	その他	71社	808,000	24.4%
設目的	鹿島地域(鹿嶋市, 神栖市)において, 一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し, その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより, 資源循環型の地域社会づくりを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理, 焼却熱を利用した電気事業	1,190,009	1,257,676	1,126,173	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,190,009	1,257,676	1,126,173	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社は一般廃棄物から製造したRDFと産業廃棄物を混焼し, 資源循環型の地域づくりを推進するとの目的で設立されました。しかし, 設立当初から以下の様な課題があり収支は残念ながら赤字を余儀なくされています。

< 設立当初(企画段階)からの課題 >

- ① (処理にコストが必要であるにも拘わらず)RDFが助燃剤であるとの楽観的見直し
- ② 「運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄い一般廃棄物の処理費用を大幅に軽減できる事業である」との楽観的な見直し
- ③ その他

また, 昨今においては, 以下の様な課題があります。

< 昨今の課題 >

- ④ 稼働開始18年目を経過し, 設備劣化等による故障
- ⑤ 県の指導によるピットレベル適正見直しによる年間最大受入量(処理量)のダウン

このような状況下, 処理に必要なコストの負担をお客様へお願いする一方で, 定期補修期間延長等により, 適正なメンテナンスを実施し, 設備の健全化を通じて, 安全安定稼働継続に努めていきます。また, 鹿嶋市, 神栖市が一般廃棄物のRDF化に替わる新たな一般廃棄物処理方式の見直しについて検討を進めておりますので, この地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物処理のあり方を含め, 関係機関と課題克服に向け協議を進めて参ります。

平成31年2月 代表取締役社長 西川 寧人

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,190,009	1,257,676	1,126,173	△ 131,503	廃棄物受入量減
	売上原価	1,076,685	1,175,382	1,088,413	△ 86,969	補修費・灰処理費減
	売上総損益金額	113,324	82,294	37,760	△ 44,534	
	販売費及び一般管理費	101,735	105,958	101,330	△ 4,628	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	23,840	20,649	21,168	519	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	218,456	213,556	216,636	3,080	
	営業損益金額	11,589	△ 23,664	△ 63,570	△ 39,906	
	営業外収益	6,872	6,358	5,326	△ 1,032	
	営業外費用	361	107	8	△ 99	
	経常損益金額	18,100	△ 17,413	△ 58,252	△ 40,839	
	特別利益	94,902	9	8,420	8,411	受取保険金増
	特別損失	87,456	5,090	9,010	3,920	火災損失増
	法人税・住民税・事業税	22,972	△ 2,483	△ 3,123	△ 640	
	当期純損益金額	2,574	△ 20,011	△ 55,719	△ 35,708	
貸借対照表	資産	2,643,374	2,671,194	2,589,685	△ 81,509	
	流動資産	632,633	718,021	762,182	44,161	現預金増
	固定資産	2,010,741	1,953,173	1,827,503	△ 125,670	償却進行
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	146,962	194,793	169,003	△ 25,790	
	流動負債	116,917	164,795	139,732	△ 25,063	未払金減
	うち短期借入金	4,400	0	0	0	
	固定負債	30,045	29,998	29,271	△ 727	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	2,496,412	2,476,401	2,420,682	△ 55,719	
	資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	
利益剰余金	△ 811,588	△ 831,599	△ 887,318	△ 55,719		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	20.4%	18.6%	21.1%	2.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	8.5%	8.4%	9.0%	0.6	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.1%	-0.8%	-2.3%	△ 1.5	
総資産回転率	売上高/総資産	0.5	0.5	0.4	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.5%	-1.4%	-5.2%	△ 3.8	
流動比率	流動資産/流動負債	541.1%	435.7%	545.5%	109.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.2%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年			平成29年			平成30年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	4	0	0	1	
	非常勤理事・監事	10	0	0	10	0	0	9	0	0	△ 1	
	計	13	0	0	13	0	0	13	0	0	0	
職員	管理職	5	0	0	5	0	0	6	0	0	1	
	一般職	31	0	0	33	0	0	30	0	0	△ 3	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	36	0	0	38	0	0	36	0	0	△ 2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	- 年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			-	-	-	-	-	-	-	歳	- 千円	プロパー職員平均給与(年額)
											- 千円	

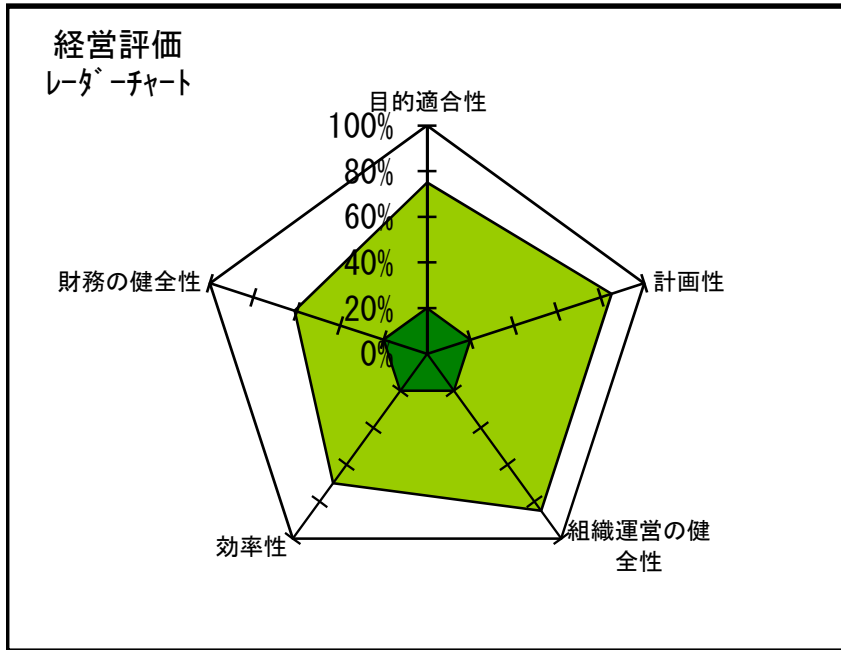
[評点集計]

企業会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	11	18	61%
合計	47	74	98	76%

鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標	



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>RDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的の下、事業活動を継続している。</p>	<p>会社設立時の企画等における、 ・RDFは助燃剤 ・会社運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄う 計画は稼働開始直後から赤字が続く、一時的に高価格廃棄物処理等により経常黒字を達成する年度があったものの、RDFの大幅な処理コスト割れにより自己資本の毀損が継続した。平成20年度から実施した主要株主による経営問題検討委員会で議論された施策を実行したものの抜本的な課題の解消にはいたらず、当初の計画との乖離を解消すべく、RDF処理単価の改定協議を継続している。</p>	<p>「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための体制を整備している。</p>	<p>株主の民間企業から様々な人的支援をいただき、有効活用している。</p>	<p>累損を抱える中、年間処理量上限の引下げ、設備老朽化による補修費の増大により平成29年度は前年度に続き経常赤字となり、固定資産の減損損失計上を迫られる瀬戸際となった。RDFについては当社における焼却処理を遂行するに足りる額への処理単価の改定協議中。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>一般廃棄物から製造したRDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的で設立された当社は、RDFが助燃剤であるとの企画段階での見通しや、「運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄うなど、一般廃棄物の処理費用を大幅に軽減できる事業である」との当初計画とは実態が大きく乖離し、稼働開始直後から、RDFは産業廃棄物に比し同等以上の処理コストが発生する中で、RDF処理コストを大きく下回る処理価格による、赤字継続により自己資本の毀損が継続している。</p> <p>一方で、稼働開始18年目を迎え、設備老朽化等による故障、茨城県廃棄物対策課の指導によるピットレベル適正見直しによる年間最大処理量の引下げ等による経常赤字により、固定資産の減損損失計上を迫られる瀬戸際となっている。</p> <p>そのような中、処理コストの半分弱の水準であったRDF処理単価について、RDF焼却処理を遂行するに足りる額への改定を求め、平成30年度は部分的な処理単価改定により経常黒字化を目指している。また、これまで定修期間は限られた日数で実施してきたが、設備の老朽化対策として適正なメンテナンスの実施に伴う定修期間延長も検討を行い安定稼働を継続していきたい。</p> <p>一方、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF化に替わる新たな一般廃棄物処理方式の見直しについて検討を進めており、鹿島地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物処理のあり方、鹿島共同再資源化センターの位置づけ、累損解消対策等を茨城県廃棄物対策課長を委員長とする将来構想検討委員会等で協議して行く。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島地区の一般廃棄物から造られたRDF（固形燃料）と鹿島臨海工業地帯から排出される産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを回収して活用しており、県で推進する「循環型社会の形成」に適合している。	平成17年度の減損会計適用で繰越損失が拡大し、主要株主による経営問題検討委員会での議論を経て、平成21年度からは連続黒字を継続していた。しかし、設備老朽化による補修経費の増加や受入量の減による収入減により平成28年度から2期連続の赤字決算となった。	「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業倫理要綱」を制定し、会社業務の適正性を確保する体制を整備している。	民間企業からの人的支援を有効活用するなど管理運営の効率化に努めている。一方、補修費は設備老朽化により増加傾向にあり、経費縮減を図る必要がある。	平成29年度決算は、設備老朽化による故障や、受入量の減少に伴う収入減により平成28年度から2期連続の赤字決算となった。今後は、営業努力による処理単価改定等の収益確保や計画的修繕実施による経費削減に努め経常黒字の回復を図っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成21年度から平成27年度までは7期連続で黒字を達成したが、平成28年度では補修費の増加、平成29年度も設備故障等による受入制限や、平成29年10月に発生した火災事故後の廃棄物ピット容量管理の適正見直しによる受入量減により収入減となり、2期連続の赤字決算となった。</p> <p>今後は、計画的な修繕の実施により突発的な故障を抑制し、受入制限などの事態を発生させないように安定稼働に努め、経常黒字達成に向けた経営努力が必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 受入量	トン	51,390	55,121	54,120	50,044	92.5%	52,980
		2 売上高	百万円	1,190	1,264	1,229	1,126	91.6%	1,332
	健全性	1 自己資本比率	%	94.0	93.0	93.0	93.0	100.0%	93.0
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	32,162	34,162	34,138	30,347	88.9%	37,011
		2 従業員1人当たり受入量	トン	1,389	1,490	1,503	1,352	90.0%	1,471
平均目標達成度							92.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、火災事故に伴い廃棄物の受入数量を制限したことにより、売上高が1,126百万円（前期比10.5パーセント減）に減少し、当期純利益は△56百万円（前期差36百万円減）となった。赤字が続けば、経営の根幹に関わる問題となることから、早急に手当すべきである。</p> <p>RDFによる廃棄物処理において、処理コストが処理収入を上回っており、料金の見直しなど収支改善に取り組みとともに、センターのあり方について関係機関と連携して検討を進められたい。</p> <p>また、施設の故障や事故は、受入れ制限や修繕費の増加など経営悪化の要因になることから、事故の再発防止に努めるとともに、計画的な修繕に取り組み、安全・安定操業に努められたい。設備の老朽化に伴う補修費等については、計画性を持って引き当てされたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人の経営環境が大きく変化していることから、法人及び関係機関と連携して、センターの将来のあり方について検討を進められたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成29年度は、設備故障等による受入制限や、10月に発生した火災事故後の廃棄物ピット容量管理の適正見直しによる受入量減により収入減となり、2期連続の赤字決算となった。</p> <p>今後、さらに社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、引き続き受入量の安定確保や経費の縮減を図るよう指導するとともに、設備の安全・安定稼働のため、事故の再発防止や計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF処理方式の見直しを進めていることから、鹿島地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないよう、法人の今後のあり方を含め、行政・企業等関係者で協議を進めていく。</p>				